令和7年度広報まるがめ特集制作業務委託 仕様書

1 件名

令和7年度広報まるがめ特集制作業務委託

2 委託契約期間

契約締結日から令和8年3月31日までの間の必要な期間とする

(令和7年8月号、12月号)

3 業務概要

「広報まるがめ」の特集記事（P2～5）の制作に係る、編集会議への参加、取材（写真撮影を含む）、原稿の作成・校正、デザインレイアウト、イラスト作成、印刷原稿の制作、DTP編集、編集データの納品を行う。

(1) 制作回数

年2回（8月・12月）

※制作月は、変更になる場合もある。

(2) 制作ページ数・サイズ

4ページ・A4版

(3) 文字

14級数を基本とし、必要に応じて級数の調整を行うものとする。

なお、書体や1行当たりの文字数、行間、1ページあたりの段数は丸亀市と協議することとし、原則としてモリサワのユニバーサルフォントを使用すること。

(4) 制作

取材・原稿の作成・編集等制作に係る一切の業務は受託者において行うこととし、秘書課広報戦略室において校正を行う。

なお、原稿はDTPソフト adobe InDesign を用いて作成、編集すること。

また、各回のテーマは、原則、受託者が提案し、市との協議のうえ決定する。

※必要に応じて市がテーマを提示する場合もある。

(5) その他

ア 成果品の意匠、著作権、著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）、二次使用権その他一切の権利は市に帰属する。

イ 必要に応じて秘書課広報戦略室が所有する写真などは使用できるものとする。

ウ UDフォントを使用するなど、ユニバーサルデザインに配慮し、読みやすくなるよう工夫を行うこと。

エ 本業務により何らかのトラブルが生じた場合、受託者の責任において処理するものとする。

4 業務内容

(1) テーマの企画・提案（企画会議）

制作する特集ページのテーマやコンテンツについて企画・提案を行う企画会議を実施する。テーマの提案にあたっては、企画書（任意様式）を用意することとし、市との協議のうえ、テーマを決定する。

なお、企画会議は2回程度実施するものとし、市がテーマや内容を提示した場合、受託者は市民のニーズに応えられるよう、専門的提案を行うものとする。

(2) ラフレイアウトの提出（編集会議）

決定したテーマをもとにラフレイアウトを作成のうえ、編集会議を実施し、企画や取材、内容・デザイン等、広報紙制作にあたって重要な協議を行う。

(3) 取材

編集会議で協議した内容に基づき、取材が必要な場合は、受託者がインタビュー取材を行い、必要に応じて丸亀市が取材に同行するものとする。

なお、取材にあたっては写真撮影を行うなど、原稿作成に必要な素材（写真やイラストなど）は受託者が準備するものとし、写真の撮影は画像不良や趣旨に合わない場合は撮り直しを求めることがある。また、必要に応じて丸亀市が受託者へ素材を提供する。

(4) 原稿の作成

原稿の作成は原則として、受託者が行うものとし、作成にあたっては、DTPソフト adobe InDesign を使用し、必要に応じて Illustrator、Photoshop を用いて編集を行うものとする。

(5) イラストの制作

ア フリーウェアや市販されているイラストは原則として使用せず、記事の内容に合ったイラストをその都度制作するものとする。

イ イラストを制作する対象は、委託者が制作を依頼したものの他、受託者自らが必要と判断した場合とする。

(6) 校正用データの制作

ア 受託者は、市から受け取った原稿に基づき、より分かりやすく、市民の関心を喚起し幅広い世代の共感を得られるような、市の広報紙としてふさわしい文章とデザインにより、校正用データを制作すること。なお、受託者は誤植や体裁上の不備、明らかな原稿上の誤りなどを直し改める確認を行うこと。

イ 校正回数は初校から3回程度実施し、緊急の追加・修正・削除などがあった場合は、受託者は迅速に丸亀市の同意が得られるまで対応するものとする。

ウ 校正の依頼は、原則として PDF 文書を受託者が市に電子メールで送信して行うものとする。

(7) 業務スケジュール

基本的な業務スケジュールは納品日をもとに丸亀市と受託者との協議により決定するものとする。

発行号	納品日
8月号	7月4日（金）
12月号	11月4日（火）

5 納品・検収

(1) 納品物

校正が必要なくなった時点で、広報まるがめ印刷原稿（版下原稿）の作成データ及び PDF データを納品すること。

(2) 納品場所

丸亀市役所秘書課広報戦略室

(3) 検収

ア 完了報告

受託者は、業務完了後、速やかに業務完了報告を行うこと。

イ 検査の実施

本市は納入日から 10 営業日以内に納品物の検査を行う。

ウ 不備の解消及び再検査

前号の検査の結果、不備が認められた場合、受注者は可能な限り速やかに解消し、修正した成果物を再度納入すること。また、本市は再度納入された成果物の検査を速やかに行う。